



## 2024年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月13日

上場会社名 株式会社北洋銀行 上場取引所 東 札  
コード番号 8524 URL <https://www.hokuyobank.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安田 光春  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 野際 斉 (TEL) 011-261-1311  
四半期報告書提出予定日 2023年11月16日 配当支払開始予定日 2023年12月4日  
特定取引勘定設置の有無 無  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満、小数点第1位未満切捨て）

### 1. 2024年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（％表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	65,083	1.1	8,642	△23.6	6,643	△11.4
2023年3月期中間期	64,320	4.8	11,321	17.4	7,505	20.5

（注）包括利益 2024年3月期中間期 △425百万円（-％） 2023年3月期中間期 △19,478百万円（-％）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	17.25	17.24
2023年3月期中間期	19.46	19.45

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	12,696,545	404,844	3.1
2023年3月期	12,520,974	407,324	3.2

（参考）自己資本 2024年3月期中間期 400,762百万円 2023年3月期 403,326百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2024年3月期	—	5.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	△1.3	16,800	△2.9	11,100	15.0	28.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期中間期	399,060,179株	2023年3月期	399,060,179株
② 期末自己株式数	2024年3月期中間期	14,316,074株	2023年3月期	13,907,532株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年3月期中間期	385,055,192株	2023年3月期中間期	385,664,146株

(個別業績の概要)

1. 2024年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	52,733	△1.1	8,910	△28.9	7,266	△15.3
2023年3月期中間期	53,342	5.9	12,538	29.5	8,588	31.9

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2024年3月期中間期	18.87
2023年3月期中間期	22.26

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2024年3月期中間期	12,655,043		389,099		3.0	
2023年3月期	12,485,921		391,383		3.1	

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 389,070百万円 2023年3月期 391,354百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△3.0	15,900	△10.8	11,000	4.6	28.57

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(追加情報) .....	8
3. 中間財務諸表 .....	9
(1) 中間貸借対照表 .....	9
(2) 中間損益計算書 .....	10
(3) 中間株主資本等変動計算書 .....	11

※2024年3月期 第2四半期決算説明資料

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### （1）連結経営成績に関する説明

当中間期における連結経営成績は、経常収益が650億円と前中間期比7億円増加いたしました。経常費用は564億円と前中間期比34億円増加いたしました。経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は86億円と前中間期比26億円減少となり、親会社株主に帰属する中間純利益は66億円と同8億円減少いたしました。

なお、当中間期のセグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益が527億円と前中間期比6億円減少し、経常利益は89億円と同36億円減少いたしました。また、リース業の経常収益は118億円と前中間期比4億円増加し、経常利益は5億円と同1億円増加いたしました。

### （2）連結財政状態に関する説明

当中間期末の財政状態につきましては、貸出金は7兆6,619億円と前年度末比416億円減少いたしました。預金及び譲渡性預金は10兆7,731億円と前年度末比2,299億円減少いたしました。有価証券は2兆131億円と前年度末比4,241億円増加いたしました。債券貸借取引受入担保金は4,186億円と前年度末比4,091億円増加いたしました。

これらの結果、当中間期末の総資産は12兆6,965億円と前年度末比1,755億円増加し、負債は12兆2,917億円と同1,780億円増加いたしました。また、純資産は、4,048億円と前年度末比24億円減少いたしました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の業績予想につきましては、2023年5月15日に公表いたしました業績予想から変更ありません。当中間期の業績予想につきましては、2023年10月24日に公表のとおり上方修正しておりますが、当中間期に予定していた経費支出について、下期での計上を見込んでいることや、内外の金融市場の動向などの当行決算への影響が不透明なことから、通期の業績予想値は据え置きといたします。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	2,796,033	2,609,603
コールローン及び買入手形	492	528
買入金銭債権	8,350	7,899
商品有価証券	1,992	1,836
有価証券	1,588,951	2,013,117
貸出金	7,703,573	7,661,953
外国為替	6,991	10,876
リース債権及びリース投資資産	57,203	57,949
その他資産	235,340	206,943
有形固定資産	72,266	70,893
無形固定資産	21,996	20,276
退職給付に係る資産	764	836
繰延税金資産	943	826
支払承諾見返	68,828	77,773
貸倒引当金	△42,755	△44,770
<b>資産の部合計</b>	<b>12,520,974</b>	<b>12,696,545</b>
<b>負債の部</b>		
預金	10,828,182	10,489,599
譲渡性預金	174,937	283,543
売現先勘定	10,964	2,603
債券貸借取引受入担保金	9,484	418,682
借入金	941,784	924,490
外国為替	152	303
その他負債	64,790	85,360
賞与引当金	1,516	1,507
株式給付引当金	155	139
退職給付に係る負債	1,366	1,319
睡眠預金払戻損失引当金	1,149	977
ポイント引当金	364	389
特別法上の引当金	19	19
繰延税金負債	8,143	3,190
再評価に係る繰延税金負債	1,809	1,799
支払承諾	68,828	77,773
<b>負債の部合計</b>	<b>12,113,649</b>	<b>12,291,700</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	74,751	74,751
利益剰余金	167,891	172,626
自己株式	△3,800	△3,921
<b>株主資本合計</b>	<b>359,943</b>	<b>364,558</b>
その他有価証券評価差額金	40,209	32,864
土地再評価差額金	3,550	3,528
退職給付に係る調整累計額	△377	△188
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>43,382</b>	<b>36,204</b>
新株予約権	28	28
非支配株主持分	3,970	4,054
<b>純資産の部合計</b>	<b>407,324</b>	<b>404,844</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>12,520,974</b>	<b>12,696,545</b>

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	64,320	65,083
資金運用収益	35,201	35,059
(うち貸出金利息)	28,680	28,809
(うち有価証券利息配当金)	4,881	5,149
役務取引等収益	13,605	13,796
その他業務収益	12,630	12,592
その他経常収益	2,882	3,634
経常費用	52,999	56,441
資金調達費用	633	692
(うち預金利息)	58	86
役務取引等費用	6,488	6,755
その他業務費用	10,843	12,618
営業経費	32,418	33,521
その他経常費用	2,614	2,853
経常利益	11,321	8,642
特別利益	15	125
固定資産処分益	15	125
特別損失	202	143
固定資産処分損	119	128
減損損失	83	14
税金等調整前中間純利益	11,134	8,624
法人税、住民税及び事業税	3,612	3,030
法人税等調整額	538	△975
法人税等合計	4,150	2,054
中間純利益	6,984	6,569
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△520	△73
親会社株主に帰属する中間純利益	7,505	6,643

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	6,984	6,569
その他の包括利益	△26,462	△6,994
その他有価証券評価差額金	△26,456	△7,183
退職給付に係る調整額	△5	188
中間包括利益	△19,478	△425
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△18,744	△512
非支配株主に係る中間包括利益	△733	87

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	74,750	162,019	△3,053	354,817
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,948		△1,948
親会社株主に帰属する中間純利益			7,505		7,505
自己株式の取得				△810	△810
自己株式の処分		0		63	64
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	0	5,563	△746	4,817
当中間期末残高	121,101	74,751	167,582	△3,800	359,634

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	58,284	3,654	11	61,951	37	4,266	421,072
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,948
親会社株主に帰属する中間純利益							7,505
自己株式の取得							△810
自己株式の処分							64
土地再評価差額金の取崩							7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△26,243	△7	△5	△26,256	△9	△748	△27,013
当中間期変動額合計	△26,243	△7	△5	△26,256	△9	△748	△22,196
当中間期末残高	32,040	3,647	5	35,694	28	3,518	398,876



当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	74,751	167,891	△3,800	359,943
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,930		△1,930
親会社株主に帰属する中間純利益			6,643		6,643
自己株式の取得				△164	△164
自己株式の処分		0		43	43
土地再評価差額金の取崩			22		22
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	0	4,735	△120	4,614
当中間期末残高	121,101	74,751	172,626	△3,921	364,558

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	40,209	3,550	△377	43,382	28	3,970	407,324
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,930
親会社株主に帰属する中間純利益							6,643
自己株式の取得							△164
自己株式の処分							43
土地再評価差額金の取崩							22
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△7,345	△22	188	△7,178	－	83	△7,094
当中間期変動額合計	△7,345	△22	188	△7,178	－	83	△2,479
当中間期末残高	32,864	3,528	△188	36,204	28	4,054	404,844

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症等の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書における（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

## 3. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	2,794,929	2,608,208
コールローン	492	528
買入金銭債権	8,350	7,899
商品有価証券	1,975	1,741
有価証券	1,589,448	2,013,188
貸出金	7,762,579	7,721,211
外国為替	6,991	10,876
その他資産	195,673	162,176
その他の資産	195,673	162,176
有形固定資産	70,622	69,168
無形固定資産	21,873	20,161
前払年金費用	1,249	1,079
支払承諾見返	68,828	77,773
貸倒引当金	△37,094	△38,971
資産の部合計	12,485,921	12,655,043
<b>負債の部</b>		
預金	10,832,981	10,493,698
譲渡性預金	186,291	294,897
売現先勘定	10,964	2,603
債券貸借取引受入担保金	9,484	418,682
借入金	928,763	910,135
外国為替	152	303
その他負債	44,325	60,345
未払法人税等	3,117	2,328
リース債務	3,026	2,811
その他の負債	38,181	55,206
賞与引当金	1,353	1,337
株式給付引当金	155	139
退職給付引当金	1,013	987
睡眠預金払戻損失引当金	1,149	977
ポイント引当金	358	381
繰延税金負債	6,907	1,880
再評価に係る繰延税金負債	1,809	1,799
支払承諾	68,828	77,773
負債の部合計	12,094,538	12,265,944
<b>純資産の部</b>		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	50,015	50,015
資本準備金	50,001	50,001
その他資本剰余金	14	14
利益剰余金	181,928	187,286
利益準備金	8,774	9,160
その他利益剰余金	173,154	178,126
固定資産圧縮積立金	914	914
繰越利益剰余金	172,239	177,211
自己株式	△3,805	△3,925
株主資本合計	349,239	354,477
その他有価証券評価差額金	38,564	31,065
土地再評価差額金	3,550	3,528
評価・換算差額等合計	42,115	34,593
新株予約権	28	28
純資産の部合計	391,383	389,099
負債及び純資産の部合計	12,485,921	12,655,043

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	53,342	52,733
資金運用収益	37,198	36,341
(うち貸出金利息)	28,808	28,929
(うち有価証券利息配当金)	6,750	6,311
役務取引等収益	12,076	11,903
その他業務収益	1,183	841
その他経常収益	2,883	3,647
経常費用	40,803	43,823
資金調達費用	617	669
(うち預金利息)	58	86
役務取引等費用	7,119	7,388
その他業務費用	631	2,066
営業経費	30,626	31,534
その他経常費用	1,807	2,165
経常利益	12,538	8,910
特別利益	15	125
特別損失	202	142
税引前中間純利益	12,352	8,893
法人税、住民税及び事業税	3,220	2,614
法人税等調整額	543	△987
法人税等合計	3,764	1,627
中間純利益	8,588	7,266

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	121,101	50,001	13	50,014	7,998	914	166,283	175,196
当中間期変動額								
剰余金の配当					389		△2,338	△1,948
中間純利益							8,588	8,588
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の 取崩							7	7
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	0	0	389	—	6,256	6,646
当中間期末残高	121,101	50,001	14	50,015	8,388	914	172,539	181,843

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,058	343,253	56,745	3,654	60,399	37	403,690
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,948					△1,948
中間純利益		8,588					8,588
自己株式の取得	△810	△810					△810
自己株式の処分	63	64					64
土地再評価差額金の 取崩		7					7
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△25,999	△7	△26,006	△9	△26,015
当中間期変動額合計	△746	5,900	△25,999	△7	△26,006	△9	△20,114
当中間期末残高	△3,805	349,154	30,746	3,647	34,393	28	383,575

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	121,101	50,001	14	50,015	8,774	914	172,239	181,928
当中間期変動額								
剰余金の配当					386		△2,316	△1,930
中間純利益							7,266	7,266
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の取崩							22	22
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	0	0	386	—	4,971	5,357
当中間期末残高	121,101	50,001	14	50,015	9,160	914	177,211	187,286

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,805	349,239	38,564	3,550	42,115	28	391,383
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,930					△1,930
中間純利益		7,266					7,266
自己株式の取得	△164	△164					△164
自己株式の処分	43	43					43
土地再評価差額金の取崩		22					22
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△7,499	△22	△7,521	—	△7,521
当中間期変動額合計	△120	5,237	△7,499	△22	△7,521	—	△2,283
当中間期末残高	△3,925	354,477	31,065	3,528	34,593	28	389,099

2024年3月期

第 2 四 半 期 決 算 説 明 資 料

株式会社 北 洋 銀 行

## &lt;目 次&gt;

I.	2024年3月期第2四半期決算の概要	P 1
II.	資料編	P 8
1.	第2四半期決算の概況	P 8
(1)	損益状況【単体・連結】	P 8
(2)	有価証券関係損益【単体】	P 10
(3)	主要勘定残高【単体】	P 10
(4)	預り資産等残高【単体】	P 10
(5)	預金者別預金残高【単体】	P 10
(6)	利鞘【単体】	P 11
(7)	コアOHR【単体】	P 11
(8)	ROE【単体】	P 11
(9)	従業員数・拠点数【単体】	P 11
(10)	自己資本比率【単体・連結】	P 12
(11)	繰延税金資産【単体】	P 13
(12)	有価証券の評価損益【単体・連結】	P 13
2.	貸出金等の状況	P 14
(1)	銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権【単体】	P 14
(2)	銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の保全状況【単体】	P 14
(3)	不良債権最終処理額【単体】	P 15
(4)	開示債権の状況【単体】	P 15
(5)	貸倒引当金の状況【単体・連結】	P 15
(6)	業種別貸出金等残高【単体】	P 16
(7)	個人向けローン残高・中小企業等貸出金【単体】	P 16



## I. 2024年3月期第2四半期決算の概要

## 1. 要点【単体】

- 前年比 コア業務純益は、有価証券利息配当金や預け金利息の減少を主因とした資金利益の減少や、TSUBASA基幹系システム共同化に伴う物件費の増加などから減益となりました。また、信用コストの増加もあり、経常利益、中間純利益についても減益となりました。
- 業績予想比 計画を上回る経費削減などから、コア業務純益、経常利益、中間純利益は業績予想を上回りました。

(単位：億円)

	2022/9期	2023/9期	前年比	業績予想 (2023.5.15公表)	業績予想比
コア業務粗利益	425	403	△22	407	△3
コア業務純益	119	90	△28	82	8
経常利益	125	89	△36	80	9
中間純利益	85	72	△13	56	16
資金量平残	105,457	108,326	2,868		
貸出金平残	76,188	77,804	1,616		
自己資本比率(%) (期末時点)	12.20%	(速報値) 11.40%	△0.80%		
ROE (%)	4.35%	3.71%	△0.64%		

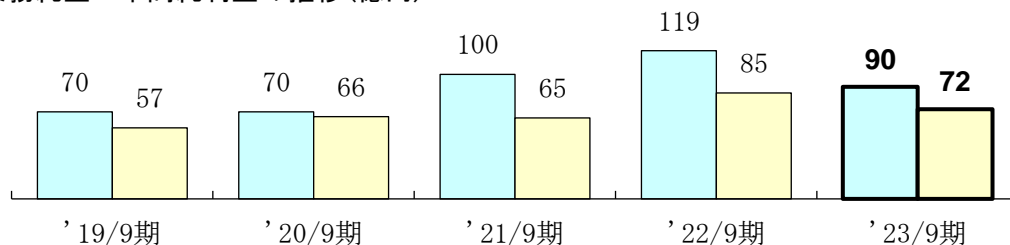
(注) 資金量 = 預金 + 譲渡性預金

$$ROE = \frac{\text{中間純利益} \times 365 \div \text{期中日数}}{(\text{前期末純資産} + \text{当期末純資産}) \div 2}$$

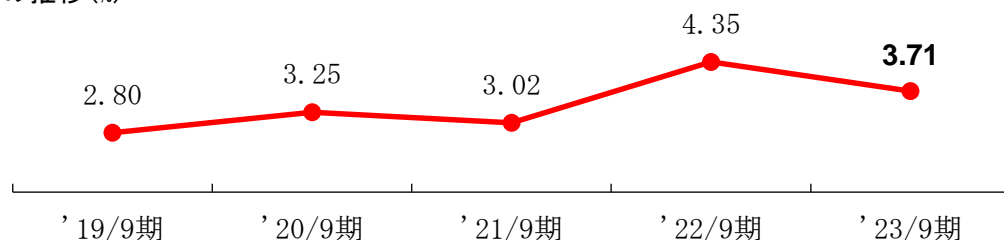
※新株予約権を除く

## ○コア業務純益・中間純利益の推移(億円)

□ コア業務純益 □ 中間純利益



## ○ROEの推移(%)



## 2. 収益【単体】

- コア業務粗利益は、子会社配当金の減少による有価証券利息配当金の減少や日銀付利制度終了に伴う預け金利息の減少を主因とした資金利益の減少などにより前年比 22 億円の減益、また、TSUBASA基幹系システム共同化に伴う物件費の増加などから、コア業務純益は前年比 28 億円の減益となりました。
- 加えて、信用コストが増加したことなどから経常利益は前年比 36 億円の減益、中間純利益は前年比 13 億円の減益となりました。

## 【単体】

(単位：億円)

	2022/9期	2023/9期	前年比
コア業務粗利益	425	403	△22
資金利益	365	356	△9
役務取引等利益	49	45	△4
その他業務利益	10	1	△8
経費（除く臨時処理分）（△）	306	312	6
（コアOHR）（%）	(71.94%)	(77.46%)	(5.52%)
人件費	132	128	△3
物件費	151	161	10
税金	22	21	△0
コア業務純益	119	90	△28
除く投資信託解約損益	119	90	△28
貸倒償却引当費用（△）	15	20	4
有価証券関係損益	14	13	△1
その他臨時損益	6	4	△1
経常利益	125	89	△36
中間純利益	85	72	△13
実質業務純益	114	77	△37

(注) その他業務利益は国債等債券関係損益を含みません。  
 実質業務純益＝コア業務純益＋国債等債券関係損益

## 【連結】

(単位：億円)

	2022/9期	2023/9期	前年比
連結コア粗利益	439	427	△11
経常利益	113	86	△26
親会社株主に帰属する中間純利益	75	66	△8
連結コア業務純益	115	95	△20
除く投資信託解約損益	114	95	△19
連結実質業務純益	110	81	△29

(注) 連結コア粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益（その他業務利益は国債等債券関係損益を含みません）  
 連結コア業務純益＝連結コア粗利益－経費（除く臨時処理分）、連結実質業務純益＝連結コア業務純益＋国債等債券関係損益

## 3. 資金・貸出金【単体】

## (1) 資金量

- 資金量は、平残で前年比 2,868 億円増加（年率+2.7%）、末残は前年比 3,744 億円増加（年率+3.5%）しました。
- 預り資産残高は、公共債保護預りの販売が増加したことを主因に、前年比 104 億円増加しました。

## 【平残】

(単位：億円)

	2022/9期	2023/9期	前年比	年率(%)
資金量	105,457	108,326	2,868	2.7%
(利回り) (%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	-
法人預金	30,441	30,706	265	0.8%
個人預金	66,847	68,576	1,729	2.5%
地方公共団体・金融預金	8,168	9,042	874	10.7%

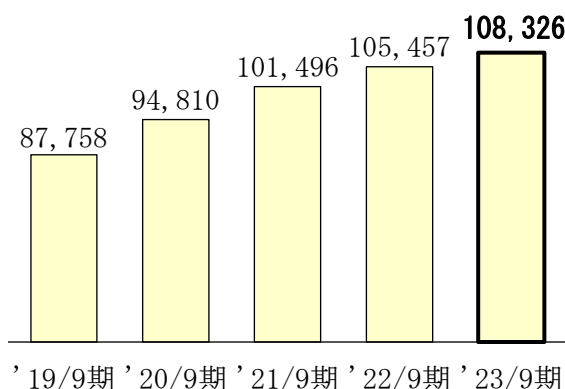
## 【末残】

(単位：億円)

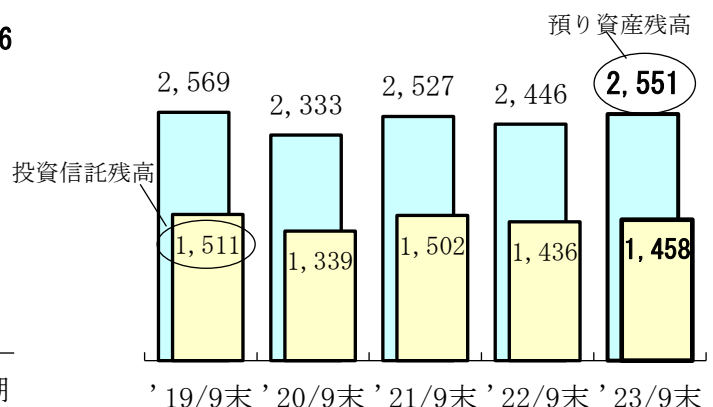
	2022/9末	2023/9末	前年比	年率(%)
資金量	104,141	107,885	3,744	3.5%
預り資産	2,446	2,551	104	4.2%
公共債保護預り	1,009	1,092	82	8.2%
投資信託	1,436	1,458	21	1.4%
計	106,588	110,437	3,849	3.6%

(注) 預り資産 = 公共債保護預り + 投資信託  
投資信託は時価による表示としています。

## ○ 資金量平残の推移 (億円)



## ○ 預り資産・投資信託残高の推移 (億円)



## (2)貸出金

- 貸出金は、住宅ローンの増加により平残は前年比1,616億円増加（年率+2.1%）しましたが、地方公共団体等向け貸出の減少により末残は前年比73億円減少（年率△0.0%）しました。
- 中小企業等貸出金の末残は、住宅ローンを中心とした個人向け貸出の増加により、前年比346億円増加（年率+0.8%）しました。
- 貸出金利回りは、低金利環境の継続により、前年比0.01ポイント低下しました。

## 【平残】

(単位：億円)

	2022/9期	2023/9期	前年比	年率(%)
貸出金	76,188	77,804	1,616	2.1%
(利回り)(%)	(0.75%)	(0.74%)	(△0.01%)	-
事業者	30,109	30,034	△74	△0.2%
個人	20,546	21,529	983	4.7%
住宅ローン	19,260	20,239	978	5.0%
消費者金融	1,286	1,290	4	0.3%
地方公共団体等	25,532	26,240	708	2.7%

(注)住宅ローンはアパートローンを含みます。消費者金融はマイカーローン、カードローンなどの総称です。

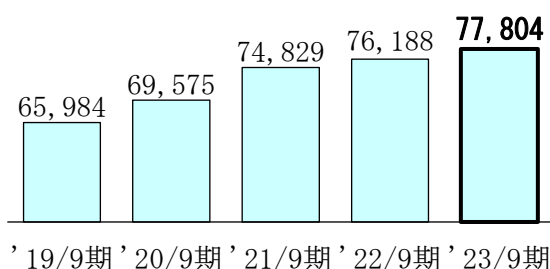
## 【末残】

(単位：億円)

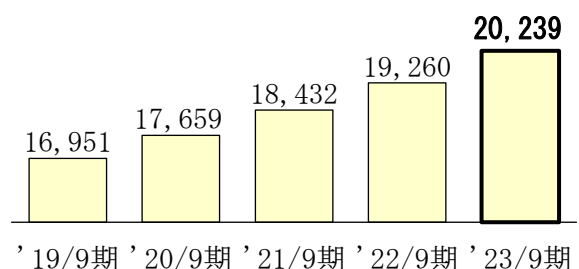
	2022/9末	2023/9末	前年比	年率(%)
貸出金	77,285	77,212	△73	△0.0%
事業者	30,111	30,232	120	0.4%
個人	20,777	21,746	969	4.6%
地方公共団体等	26,396	25,233	△1,163	△4.4%
中小企業等貸出金	41,921	42,267	346	0.8%
北海道内向け貸出金	57,566	57,706	140	0.2%

(注)中小企業等＝資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品貸貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品貸貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業および個人末残、平残とも地方公共団体等は国及び土地開発公社向けを含みます。

## ○貸出金平残の推移(億円)



## ○住宅ローン平残の推移(億円)



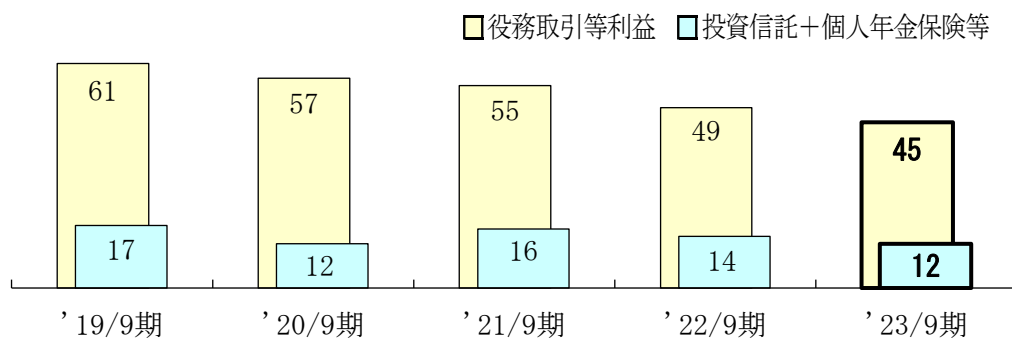
## 4. 役務利益【単体】

- 役務取引等収益は、不透明な市況の影響などによる投資信託販売手数料や個人年金保険等販売手数料の減少などにより前年比1億円減少しました。
- 役務取引等費用は、住宅ローン残高の増加に伴う団信保険料の増加などにより前年比2億円増加しました。
- 以上の結果、役務取引等利益は前年比4億円減少しました。

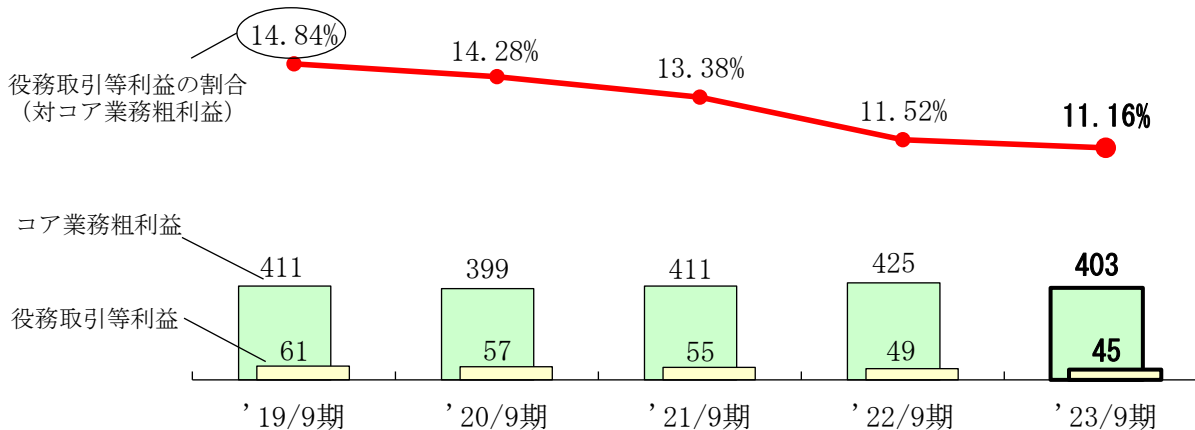
(単位：億円)

	2022/9期	2023/9期	前年比
<b>役務取引等収益</b>	120	119	△1
うち受入為替手数料	30	30	△0
うち投資信託	5	5	△0
うち個人年金保険等	9	7	△1
<b>役務取引等費用</b>	71	73	2
うち団信保険料	37	40	2
うち支払為替手数料	2	2	△0
うち保証料	18	19	0
<b>役務取引等利益</b>	49	45	△4

## ○ 役務取引等利益の推移(億円)



## ○ コア業務粗利益と役務取引等利益の推移(億円)



## 5. 有価証券【単体】

- 取得原価は、円債の購入などにより前期末比 4,357 億円増加しました。
- 評価損益は、国内外の金利上昇に伴う債券評価損の拡大などにより、前期末比 115 億円減少しました。
- 円債デュレーションは、中期債主体の購入により 6.02 年とやや短期化しました。

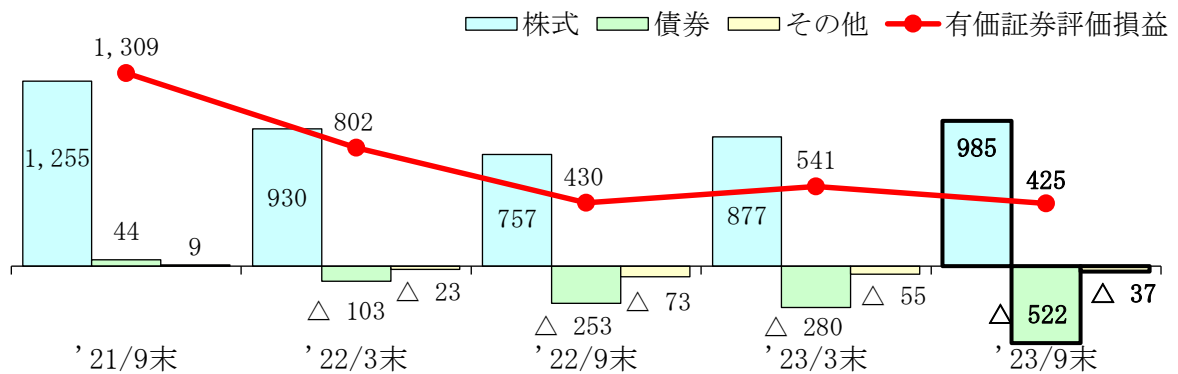
## 有価証券の内訳

(単位：億円)

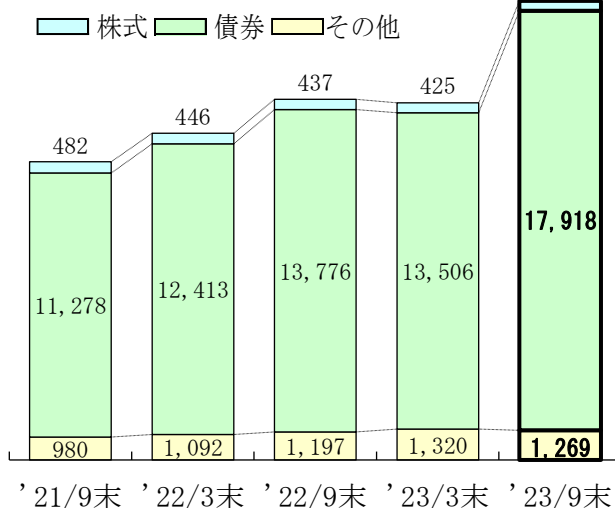
	2023/3 末		2023/9 末		前期末比	
	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
株式	425	877	422	985	△2	108
債券	13,506	△280	17,918	△522	4,411	△242
その他	1,320	△55	1,269	△37	△50	17
<b>合計</b>	<b>15,252</b>	<b>541</b>	<b>19,610</b>	<b>425</b>	<b>4,357</b>	<b>△115</b>
日経平均株価 (円)	28,041		31,857		3,816	
新発 10 年国債利回り (%)	0.320%		0.765%		0.445%	

(注) 商品有価証券、投資事業有限責任組合は除きます。

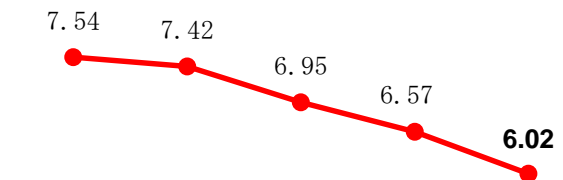
## ○有価証券評価損益の推移(億円)



## ○有価証券取得原価の推移(億円)



## ○円債デュレーション推移(年)



(注) 変動利付国債を含みます。  
デュレーションは債券投資の平均回収期間を示します。  
小数点第3位を四捨五入しています。

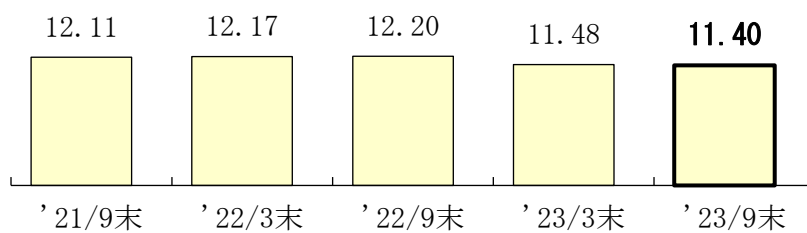
## 6. 自己資本比率（国内基準）

（単位：億円）

	【単体】			【連結】		
	2022/9末	2023/9末	前年比	2022/9末	2023/9末	前年比
自己資本比率(%)	12.20%	<b>11.40%</b>	△0.80%	12.50%	<b>11.66%</b>	△0.84%
自己資本	3,429	<b>3,270</b>	△159	3,580	<b>3,413</b>	△166
リスク・アセット等	28,104	<b>28,668</b>	564	28,631	<b>29,263</b>	632

（注）基礎的内部格付手法により算出しています。2023/9末は速報値。

## ○自己資本比率【単体】の推移(%)



■自己資本比率は、単体、連結とも前年比低下していますが、引続き高い水準を維持しています。

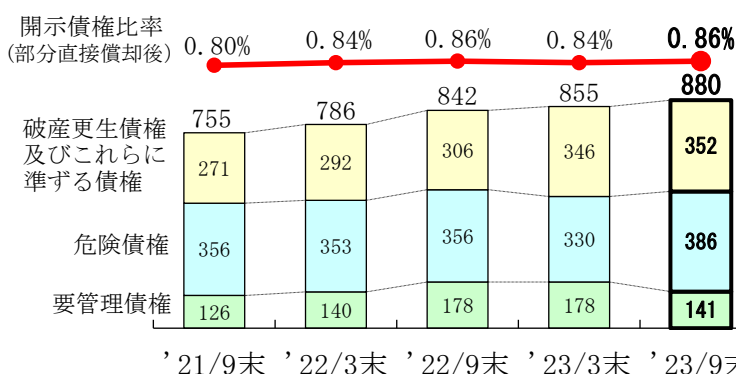
## 7. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権【単体】

（単位：億円）

	2022/9末	2023/9末	前年比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	306	<b>352</b>	45
危険債権	356	<b>386</b>	29
要管理債権	178	<b>141</b>	△37
三月以上延滞債権	8	<b>3</b>	△5
貸出条件緩和債権	170	<b>138</b>	△31
<b>開示債権合計</b>	<b>842</b>	<b>880</b>	<b>38</b>
（開示債権比率）	（1.06%）	<b>（1.11%）</b>	（0.05%）
部分直接償却後（※）	0.86%	<b>0.86%</b>	0.00%

（※）部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数を記載しています。

## ○開示債権の推移(億円)



■開示債権額は、物価高騰などにより企業業績が悪化傾向にあることから増加しています。

■開示債権比率は0.86%と、全国の地域銀行の平均的水準を大きく下回っており、高い健全性を確保しています。

## II. 資料編

## 1. 第2四半期決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022/9 期	2023/9 期	前年比
業務粗利益	42,089	38,962	△3,127
除く国債等債券関係損益	42,561	40,336	△2,225
国内業務粗利益	41,860	40,673	△1,187
資金利益	36,373	35,417	△956
役務取引等利益	4,892	4,435	△457
その他業務利益	594	819	225
うち国債等債券関係損益	51	170	119
国際業務粗利益	229	△1,710	△1,939
資金利益	207	254	47
役務取引等利益	64	79	15
その他業務利益	△42	△2,044	△2,002
うち国債等債券関係損益	△524	△1,544	△1,020
経費（除く臨時処理分）	△ 30,620	31,244	624
人件費	△ 13,274	12,894	△380
物件費	△ 15,138	16,154	1,016
税金	△ 2,207	2,195	△12
実質業務純益（注1）	11,469	7,718	△3,751
コア業務純益（注2）	11,941	9,091	△2,850
除く投資信託解約損益	11,902	9,079	△2,823
一般貸倒引当金繰入額	① △ 130	△1,010	△1,140
業務純益（注3）	11,339	8,728	△2,611
うち国債等債券関係損益	△472	△1,373	△901
臨時損益	1,199	181	△1,018
貸倒損失額	② △ 1,390	3,014	1,624
貸出金償却	△ 0	—	△0
個別貸倒引当金繰入額	△ 1,364	2,923	1,559
債権売却損	△ —	—	—
その他	△ 26	90	64
貸倒引当金戻入益	③ —	—	—
償却債権取立益	④ 0	—	△0
株式等関係損益	1,900	2,697	797
その他臨時損益	688	499	△189
経常利益	12,538	8,910	△3,628
特別損益	△186	△16	170
うち固定資産処分損益	△103	△2	101
うち減損損失	△ 83	14	△69
税引前中間純利益	12,352	8,893	△3,459
法人税、住民税及び事業税	△ 3,220	2,614	△606
法人税等調整額	△ 543	△987	△1,530
中間純利益	8,588	7,266	△1,322
貸倒償却引当費用	①+②-③-④ △ 1,520	2,004	484

(注) 1. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分）

2. コア業務純益 = 業務粗利益（除く国債等債券関係損益） - 経費（除く臨時処理分）

3. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分） - 一般貸倒引当金繰入額



【連結】

(単位：百万円)

	2022/9 期	2023/9 期	前年比
連結粗利益(注1)	43,471	41,383	△2,088
除く国債等債券関係損益	43,944	42,756	△1,188
資金利益	34,568	34,367	△201
役務取引等利益	7,116	7,041	△75
その他業務利益	1,786	△25	△1,811
うち国債等債券関係損益	△472	△1,373	△901
営業経費	△32,418	33,521	1,103
その他経常損益	267	781	514
貸倒償却引当費用	△2,143	2,406	263
貸出金償却	△0	—	△0
個別貸倒引当金繰入額	△2,011	3,285	1,274
債権売却損	△21	13	△8
その他	△26	90	64
一般貸倒引当金繰入額	△84	△983	△1,067
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	0	0	△0
株式等関係損益	1,899	2,695	796
その他の経常損益	511	491	△20
経常利益	11,321	8,642	△2,679
特別損益	△186	△18	168
税金等調整前中間純利益	11,134	8,624	△2,510
法人税、住民税及び事業税	△3,612	3,030	△582
法人税等調整額	△538	△975	△1,513
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△520	△73	447
親会社株主に帰属する中間純利益	7,505	6,643	△862
連結実質業務純益(注2)	11,060	8,151	△2,909
連結業務純益(注3)	10,975	9,134	△1,841
連結コア業務純益(注4)	11,532	9,525	△2,007
除く投資信託解約損益	11,493	9,513	△1,980

- (注) 1. 連結粗利益 = [資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)]  
+ [役務取引等収益 - 役務取引等費用] + [その他業務収益 - その他業務費用]
2. 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分)
3. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
4. 連結コア業務純益 = 連結粗利益(除く国債等債券関係損益) - 経費(除く臨時処理分)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2022/9 期	2023/9 期	前年比
連結子会社数	6	6	—
持分法適用会社数	—	—	—

## (2) 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2022/9 期	2023/9 期	前年比
国債等債券関係損益 ①	△472	△1,373	△901
売却益	107	52	△55
償還益	45	131	86
売却損	524	1,544	1,020
償還損	—	—	—
償却	100	13	△87
株式等関係損益 ②	1,900	2,697	797
売却益	1,977	2,699	722
売却損	—	—	—
償却	77	1	△76
有価証券関係損益計 ①+②	1,428	1,324	△104

## (3) 主要勘定残高

【単体】

(単位：百万円)

	2022/9 期	2023/9 期	前年比	2023/3 期
末残				
資金量	10,414,127	10,788,596	374,469	11,019,272
貸出金	7,728,519	7,721,211	△7,308	7,762,579
有価証券	1,594,005	2,013,188	419,183	1,589,448

平残				
資金量	10,545,730	10,832,626	286,896	10,544,626
貸出金	7,618,842	7,780,458	161,616	7,732,274
有価証券	1,461,403	1,687,062	225,659	1,540,136

(注) 資金量＝預金＋譲渡性預金

## (4) 預り資産等残高

【単体】

(単位：百万円)

	2022/9 末	2023/9 末	前年比	2023/3 末
預り資産	244,674	255,112	10,438	248,353
公共債保護預り	100,994	109,278	8,284	104,403
投資信託	143,680	145,834	2,154	143,950

(注) 預り資産＝公共債保護預り＋投資信託  
投資信託は時価による表示としています。

## (5) 預金者別預金残高（含む譲渡性預金）

【単体】

(単位：百万円)

	2022/9 末	2023/9 末	前年比	2023/3 末
個人	6,708,497	6,874,231	165,734	6,801,882
法人	2,996,875	3,074,572	77,697	2,993,969
公金	650,724	787,512	136,788	1,118,472
金融	58,029	52,280	△5,749	104,949
合計	10,414,127	10,788,596	374,469	11,019,272

## (6) 利鞘

【単体】

(単位：%)

	全 店				国内業務部門			
	2022/9期	2023/9期	前年比	2023/3期	2022/9期	2023/9期	前年比	2023/3期
資金運用利回 ①	0.66	0.63	△0.03	0.63	0.65	0.62	△0.03	0.62
貸出金利回 ②	0.75	0.74	△0.01	0.74	0.75	0.74	△0.01	0.74
有価証券利回	0.92	0.74	△0.18	0.71	0.90	0.70	△0.20	0.68
資金調達原価 ③	0.47	0.52	0.05	0.53	0.46	0.51	0.05	0.51
預金等利回 ④	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	△0.00	0.00
外部負債利回	0.02	0.06	0.04	0.04	0.02	0.06	0.04	0.04
預貸金レート差 ②-④	0.75	0.74	△0.01	0.74	0.75	0.74	△0.01	0.74
総資金利鞘 ①-③	0.19	0.11	△0.08	0.10	0.19	0.11	△0.08	0.11

## (7) コアOHR

【単体】

(単位：%)

	2022/9期	2023/9期	前年比	2023/3期
コアOHR	71.94	77.46	5.52	77.20

(注) コアOHR = 経費 (除く臨時処理分) ÷ 業務粗利益 (除く国債等債券関係損益) × 100

## (8) ROE

【単体】

(単位：%)

	2022/9期	2023/9期	前年比	2023/3期
業務純益ベース	5.74	4.46	△1.28	4.60
当期純利益ベース	4.35	3.71	△0.64	2.64

(注) ROE =  $\frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ 

## (9) 従業員数・拠点数

【単体】

従業員数 (就業人員)

(単位：人)

	2022/9末	2023/9末	前年比	2023/3末
従業員数	2,553	2,421	△132	2,442

拠点数

(単位：店、カ所)

	2022/9末	2023/9末	前年比	2023/3末
店舗数	171	171	—	171
他海外駐在員事務所	3	3	—	3

(注) 店舗数：出張所を含む有人店舗及び振込専用店舗

## (10) 自己資本比率（国内基準）

○自己資本比率は、バーゼルⅢに基づき算出しています。なお、自己資本の構成について、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.hokuyobank.co.jp/>) にて開示しています。

2023/9 末 の自己資本比率は速報値であります。

## 【単体】

(単位：百万円)

	2022/9 末	2023/9 末	前年比	2023/3 末
① 自己資本比率 ②/⑤	12.20%	11.40%	△0.80%	11.48%
② 自己資本の額 ③-④	342,929	327,007	△15,922	324,845
③ コア資本に係る基礎項目の額	361,557	352,824	△8,733	354,487
④ コア資本に係る調整項目の額	18,627	25,817	7,190	29,642
⑤ リスク・アセット等の額の合計額	2,810,421	2,866,873	56,452	2,828,864
⑥ 総所要自己資本額	112,416	114,674	2,258	113,154

## 【連結】

(単位：百万円)

	2022/9 末	2023/9 末	前年比	2023/3 末
① 自己資本比率 ②/⑤	12.50%	11.66%	△0.84%	11.78%
② 自己資本の額 ③-④	358,021	341,394	△16,627	339,834
③ コア資本に係る基礎項目の額	372,548	362,990	△9,558	365,098
④ コア資本に係る調整項目の額	14,527	21,595	7,068	25,264
⑤ リスク・アセット等の額の合計額	2,863,112	2,926,364	63,252	2,884,234
⑥ 総所要自己資本額	114,524	117,054	2,530	115,369

## (11) 繰延税金資産&lt;繰延税金資産・負債の発生原因別内訳&gt;

【単体】

(単位：百万円)

	2022/9 末	2023/9 末	前年比	2023/3 末
繰延税金資産合計 ①	8,500	10,067	1,567	9,089
貸倒引当金	10,103	11,404	1,301	10,934
有価証券評価損	4,961	4,492	△469	5,112
退職給付引当金	994	1,023	29	971
税務上の繰越欠損	—	—	—	—
その他	3,547	3,682	135	3,851
評価性引当額	△11,106	△10,535	571	△11,781
繰延税金負債合計 ②	12,711	11,947	△764	15,997
その他有価証券評価差額金	12,311	11,547	△764	15,597
その他	399	399	—	399
繰延税金資産 (△は負債) の純額 ①-②	△4,211	△1,880	2,331	△6,907

## (12) 有価証券の評価損益

## ① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関係会社株式	原価法

## ② 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2023/3 末			2023/9 末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	2023/3末比	評価益	評価損
その他有価証券	54,127	93,460	39,333	42,574	△11,553	104,698	62,124
株式	87,729	88,015	286	98,596	10,867	99,565	969
債券	△28,022	2,852	30,874	△52,241	△24,219	1,446	53,687
その他	△5,579	2,592	8,172	△3,780	1,799	3,686	7,467

(注) 「その他有価証券」については、時価評価していますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しています。

【連結】

(単位：百万円)

	2023/3 末			2023/9 末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	2023/3末比	評価益	評価損
その他有価証券	59,163	98,540	39,376	48,023	△11,140	110,204	62,181
株式	92,765	93,095	329	104,045	11,280	105,071	1,026
債券	△28,022	2,852	30,874	△52,241	△24,219	1,446	53,687
その他	△5,579	2,592	8,172	△3,780	1,799	3,686	7,467

## 2. 貸出金等の状況

## ○部分直接償却：未実施

※部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数も以下の各表で記載しています。

## ○未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分

## (1) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022/9 末	2023/9 末	前年比	2023/3 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30,697	35,265	4,568	34,674
危険債権	35,647	38,600	2,953	33,023
要管理債権	17,870	14,157	△3,713	17,812
三月以上延滞債権	862	334	△528	585
貸出条件緩和債権	17,007	13,823	△3,184	17,227
合計 (A)	84,214	88,024	3,810	85,510
部分直接償却後	67,981	68,362	381	66,951
正常債権	7,825,610	7,807,590	△18,020	7,847,924
総与信額 (B)	7,909,825	7,895,614	△14,211	7,933,435
部分直接償却後	7,893,592	7,875,953	△17,639	7,914,876
開示債権比率	1.06	1.11	0.05	1.07
部分直接償却後	0.86	0.86	0.00	0.84

(注) 開示債権比率 = (A) ÷ (B) × 100

## (2) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の保全状況 (2023/9末)

【単体】

(単位：百万円、%)

	担保・保証等	貸倒引当金	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,873	21,392	100.00	100.00
危険債権	26,332	8,532	69.55	90.32
要管理債権	4,878	1,257	13.55	43.34
合計	45,084	31,182	72.61	86.64

(参考) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の保全状況の推移

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022/9 末	2023/9 末	前年比	2023/3 末
保全額	70,542	76,267	5,725	73,567
担保・保証等	44,113	45,084	971	44,819
貸倒引当金	26,429	31,182	4,753	28,748
開示債権 合計	84,214	88,024	3,810	85,510
保全率	83.76	86.64	2.88	86.03
引当率	65.90	72.61	6.71	70.65

(注) 引当率 = 貸倒引当金 ÷ (債権額 - 担保・保証等) × 100

保全率 = (担保・保証等 + 貸倒引当金) ÷ 債権額 × 100

## (3) 不良債権最終処理額

【単体】

(単位：百万円)

	2022/9 期	2023/9 期	前年比	2023/3 期
債権処理額	6	37	31	604
直接償却額	—	37	37	222
債権放棄額	—	—	—	—
債権売却額	6	—	△6	382

## (4) 開示債権の状況 (2023/9 末)

【単体】

(単位：億円、%)

自己査定 与信残高	分類額				金融再生法 開示債権額	担保・ 保証等	貸倒 引当金	引当率	保全率
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 19 [3]	16 [0]	2	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 352 [156]	138	213	100.00	100.00
実質破綻先 333 [152]	266 [86]	66	—	—	危険債権 386	263	85	69.55	90.32
破綻懸念先 386	90	88	206		要管理債権 141	48	12	13.55	43.34
要 注 意 先	要管理先 377	30	347		合計 (A) 880 [683]	450	311	72.61	86.64
	要管理先 以外 4,844	1,623	3,220		正常債権 78,075	※総与信に占める開示債権の比率			
正常先 72,995	72,995				総与信 (B) 78,956 [78,759]	開示債権比率 (A/B)		1.11	
合 計 78,956 [78,759]	75,023 [74,826]	3,725	206	—	部分直接償却後		0.86		

(注) 1. 破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みです。

2. 部分直接償却は未実施ですが、参考として [ ] 内に部分直接償却を実施した場合の計数を記載しています。

## (5) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022/9 末	2023/9 末	前年比	2023/3 末
貸倒引当金	34,465	38,971	4,506	37,094
一般貸倒引当金	9,654	9,018	△636	10,028
個別貸倒引当金	24,811	29,953	5,142	27,066

【連結】

(単位：百万円)

	2022/9 末	2023/9 末	前年比	2023/3 末
貸倒引当金	40,298	44,770	4,472	42,755
一般貸倒引当金	12,339	11,596	△743	12,579
個別貸倒引当金	27,958	33,174	5,216	30,175

## (6) 業種別貸出金等残高

【単体】

(単位：百万円)

	2022/9 末	2023/9 末	前年比	2023/3 末
貸出金計	7,728,519	7,721,211	△7,308	7,762,579
製造業	411,065	382,893	△28,172	392,099
農業、林業	28,984	31,143	2,159	30,723
漁業	1,546	1,570	24	1,545
鉱業、採石業、砂利採取業	4,619	5,254	635	3,712
建設業	263,157	252,395	△10,762	270,358
電気・ガス・熱供給・水道業	99,767	108,008	8,241	104,659
情報通信業	43,921	57,629	13,708	39,516
運輸業、郵便業	208,818	183,440	△25,378	197,280
卸売業、小売業	573,857	583,286	9,429	583,246
金融業、保険業	207,134	271,576	64,442	241,698
不動産業、物品賃貸業	677,484	678,434	950	680,013
各種サービス業	576,634	543,467	△33,167	574,008
地方公共団体等	2,627,611	2,511,510	△116,101	2,576,186
その他	2,003,915	2,110,601	106,686	2,067,529

## (業種別 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権)

(単位：百万円)

	2022/9 末	2023/9 末	前年比	2023/3 末
与信額計	84,214	88,024	3,810	85,510
製造業	13,183	13,684	501	13,811
農業、林業	1,130	966	△164	992
漁業	34	24	△10	29
鉱業、採石業、砂利採取業	73	40	△33	46
建設業	9,689	8,675	△1,014	8,323
電気・ガス・熱供給・水道業	3,696	3,949	253	3,753
情報通信業	893	665	△228	910
運輸業、郵便業	5,377	5,551	174	5,405
卸売業、小売業	15,461	16,637	1,176	15,632
金融業、保険業	145	119	△26	141
不動産業、物品賃貸業	5,401	7,038	1,637	7,205
各種サービス業	19,068	20,583	1,515	19,385
地方公共団体等	—	—	—	—
その他	10,059	10,087	28	9,872

## (7) 個人向けローン残高・中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	2022/9 末	2023/9 末	前年比	2023/3 末
個人向けローン残高	2,058,742	2,156,605	97,863	2,118,888
住宅ローン残高	1,948,493	2,043,927	95,434	2,008,631
その他ローン残高	110,249	112,678	2,429	110,257

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022/9 末	2023/9 末	前年比	2023/3 末
中小企業等貸出金残高	4,192,117	4,226,739	34,622	4,252,290
貸出金に占める割合	54.24	54.74	0.50	54.77